

1 後期基本計画策定の趣旨

本市は、令和8（2026）年度を目標年次とする第五次長野市総合計画基本構想（以下「基本構想」という。）に掲げるまちの将来像「幸せ実感都市『ながの』～オールながので未来を創造しよう～」の実現に向け、平成29（2017）年度から令和3（2021）年度までを計画期間とする第五次長野市総合計画前期基本計画（以下「前期基本計画」という。）に取り組んできました。

前期基本計画の策定から4年が経過する中で、令和元（2019）年10月の東日本台風災害や新型コロナウイルス感染症の拡大など、本市を取り巻く社会情勢は大きく変化しています。

また、人口減少の進展に伴い、平成27（2015）年度に、長野市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「総合戦略」という。）を策定し、令和3（2021）年度までの2年間の延長を経て、前期基本計画と整合性を取りながら人口減少問題に取り組んできました。

第五次長野市総合計画後期基本計画（以下「後期基本計画」という。令和4（2022）年度から令和8（2026）年度までを計画期間とする。）の策定においては、後期基本計画と総合戦略を統合することにより、人口減少社会及び少子高齢化社会に向けて、より迅速かつ柔軟に取り組んでいきます。

後期基本計画は、社会経済の変化を踏まえ、前期基本計画の施策の進捗状況を検証し、施策の継続性と新たな視点に着目して、基本構想の実現に向け策定するものです。



2 後期基本計画策定の背景

(1) 本市を取り巻く状況

① 人口減少と少子高齢化

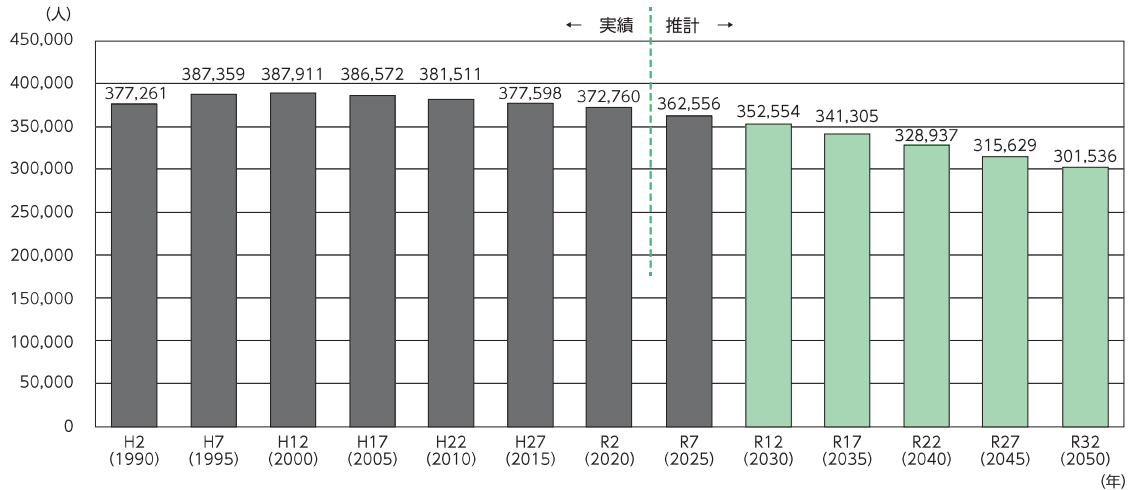
我が国の総人口は、平成20（2008）年の1億2,808万人をピークに減少に転じており、令和35（2053）年には、1億人を下回ると推計されています。

また、総人口の減少と並行して少子高齢化が進行し、年少人口（0～14歳）及び生産年齢人口（15～64歳）の割合が減少する一方で、高齢者人口（65歳以上）の割合が上昇し、人口の年齢構造が大きく変化していきます。

加えて、依然として若い世代を中心に地方から東京圏[※]への人口流出が続いており、人口の東京一極集中が進んでいます。

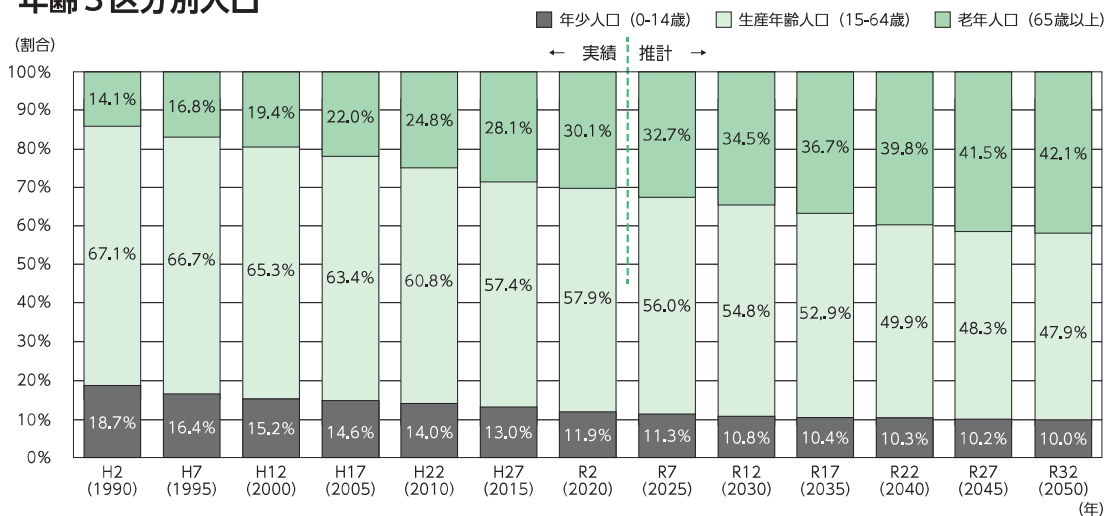
本市においても、人口減少・少子高齢化の進行に加え、東京圏への人口流出を踏まえた取組が求められます。

■ 総人口



資料：企画課（令和2年までは「国勢調査」、令和7年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30年推計）」に準拠した推計）

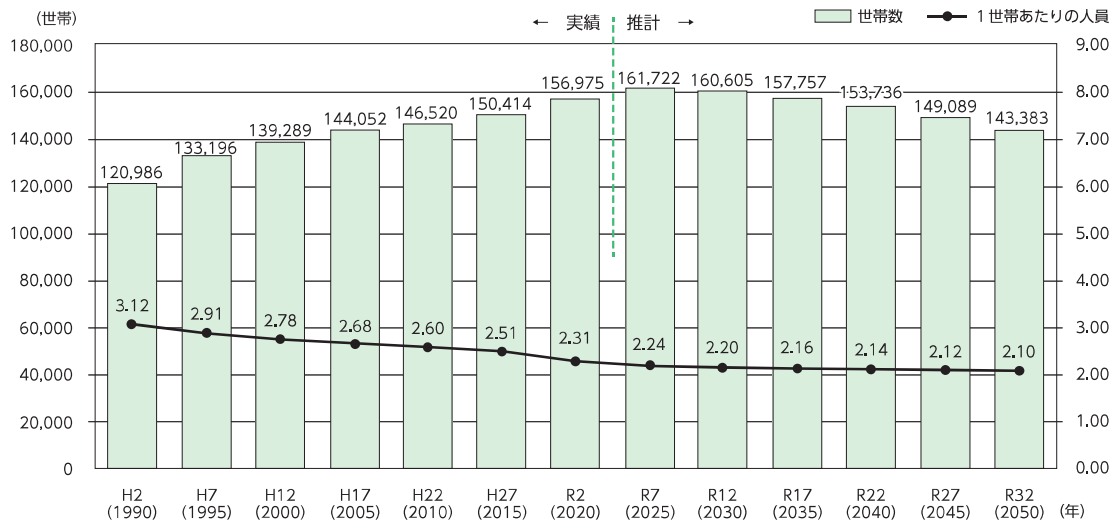
■ 年齢3区分別人口



資料：企画課（令和2年までは「国勢調査」、令和7年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30年推計）」に準拠した推計）
注：実際には、年齢不詳が含まれていないため、3区分の合計が必ずしも100%にならない

※ 東京圏……………法律等で明確に定義されているものではないが、一般的には東京都心から50～70kmの範囲内にある東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県・茨城県、あるいは東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県の1都3県を指す。

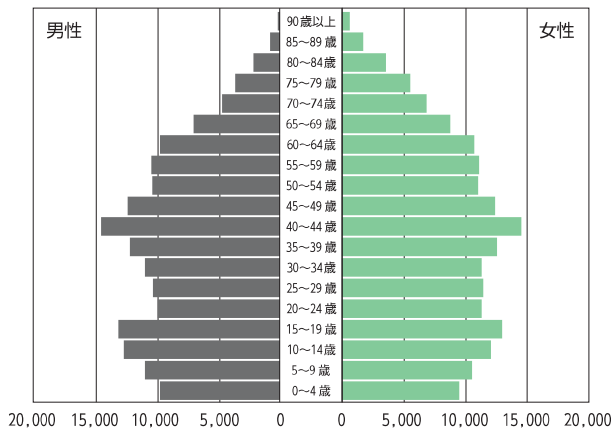
■ 世帯数



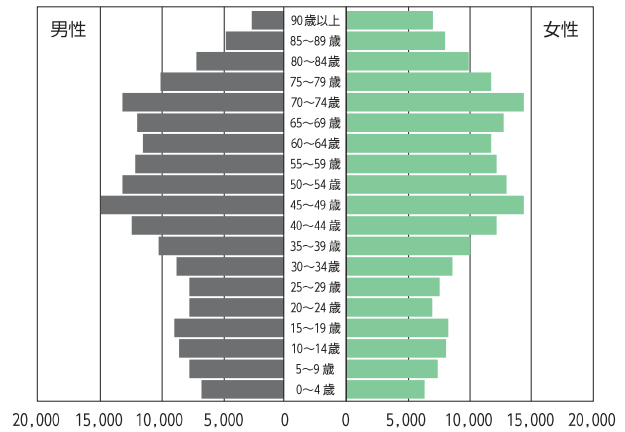
資料：企画課（令和2年までは「国勢調査」結果、令和7年以降は推計）

■ 人口ピラミッド

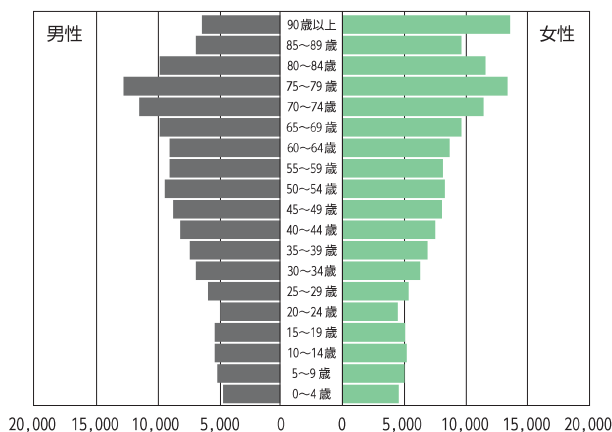
[平成2 (1990) 年]



[令和2 (2020) 年]

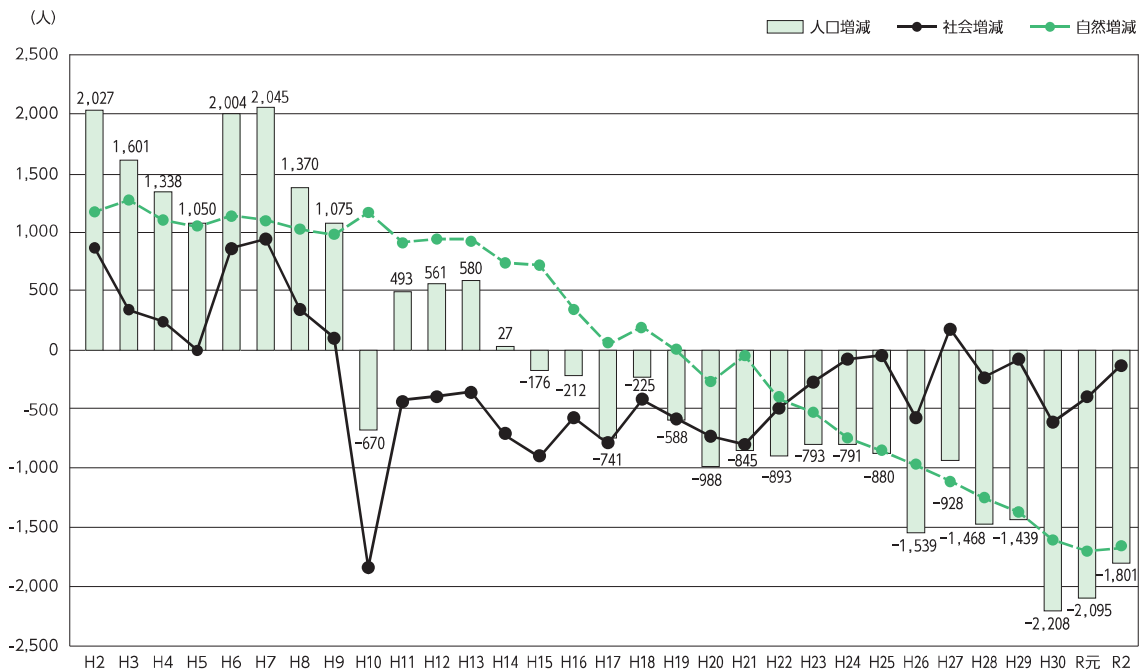


[令和32 (2050) 年]



資料：企画課（令和2年までは「国勢調査」、令和7年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30年推計）」に準拠した推計）

■ 自然動態と社会動態



資料：長野県「毎月人口異動調査（市町村別異動状況）」

② 安全・安心な社会の実現

近年国内では、平成23（2011）年に発生した東日本大震災をはじめ、集中豪雨や台風などによる多くの激甚な自然災害に見舞われており、本市でも令和元年東日本台風災害により、甚大な被害が発生しました。加えて、近い将来、南海トラフ地震などの巨大地震の発生が予想されています。

また、自然災害に加え、世界中に感染が拡大した新型コロナウイルス感染症は医療分野のみならず、社会経済に大きな影響を与え、人々の意識や行動に大きな変化をもたらしました。

激甚化する自然災害や新型ウイルスなどの新たな脅威に対する安全・安心な社会の実現への取組が求められています。

③ 社会経済情勢の大幅な変化

日本を取り巻く社会経済情勢は大きく変化しております。デジタル技術の急速な進展や経済のグローバル化、少子高齢化、新型コロナウイルスの感染拡大などにより、産業構造や雇用形態、就労形態が大きく変わろうとしています。

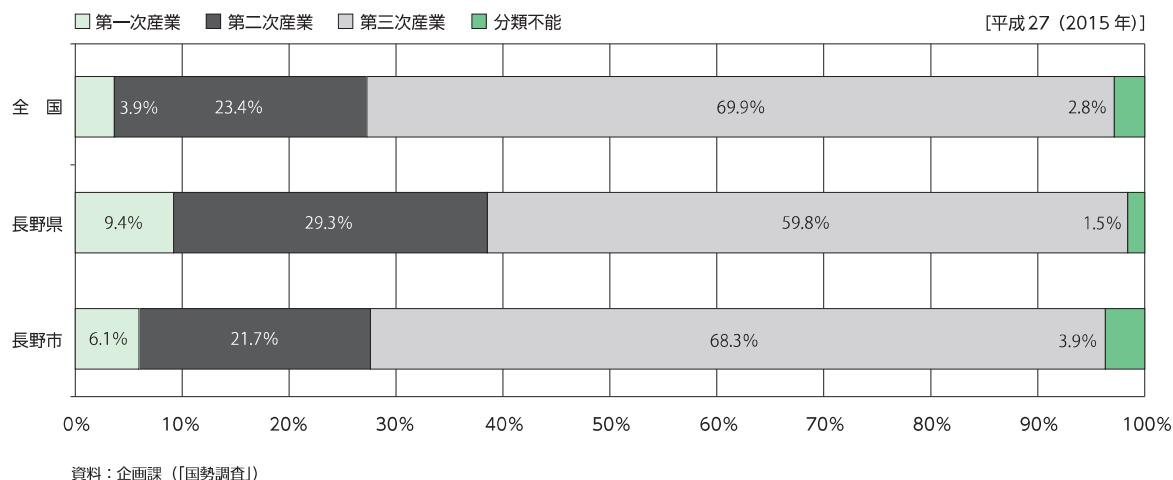
また、新型コロナウイルスの感染拡大により国内経済は停滞し、それに伴う失業者や生活困窮者が増加しています。

コロナ禍で困窮する市民や事業者への支援とともに、産業構造の変革やグローバル化への対応、新たな雇用の創出への取組が求められます。

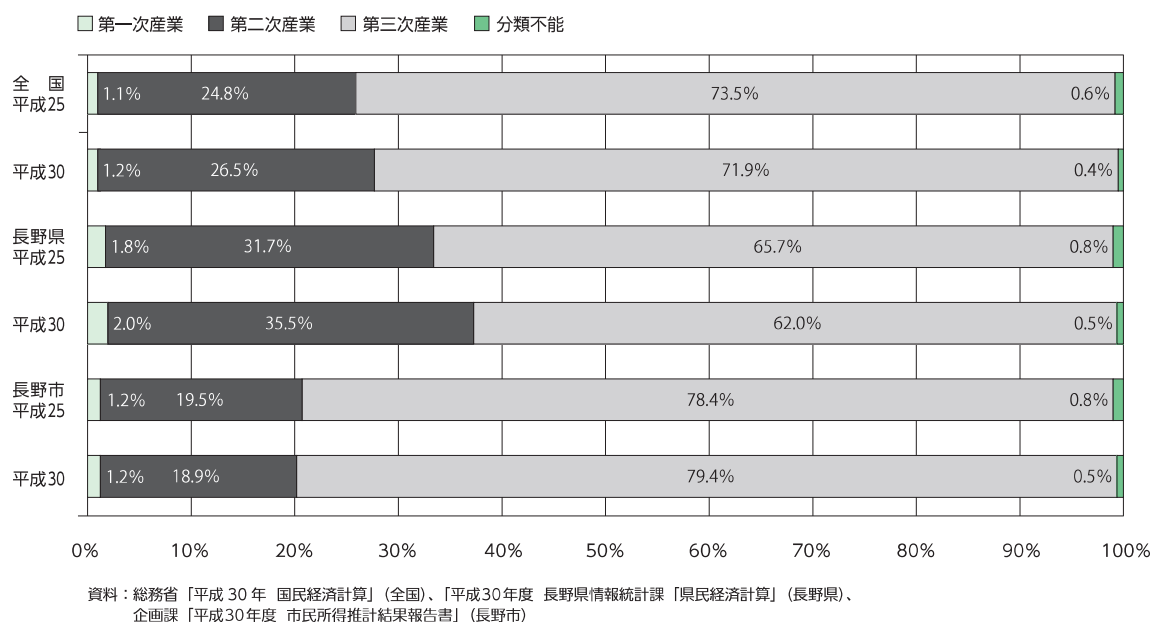
このような中で本市は、令和2（2020）年5月に、本市と周辺8市町村で構成する長野地域連携中枢都市圏[※]の経済基盤の底上げを図るため、「長期戦略2040[※]」を策定し、「自然循環と経済発展を両立させる、長野らしい、世界に誇る産業構造」の実現に向けて取り組めます。

※ 長野地域連携中枢都市圏…長野市、須坂市、千曲市、坂城町、小布施町、高山村、信濃町、小川村、飯綱町の3市4町2村で構成され、多様な地域特性を持った近隣市町村が、それぞれの強みを活かし連携して課題に取り組むことで、圏域全体で持続可能な地域社会を実現していくことを目的にした広域連携。
 ※ 長期戦略2040 ……高齢者人口（65歳以上）がピークを迎え、生産年齢人口（15～64歳）の減少による人手不足の深刻化が予想される2040年頃に向け、長期的な視点で本市の経済基盤の底上げと長野地域の経済成長をけん引する具体的方策について、官民協働のプロジェクトチームにより“2040年に向けての挑戦”として、未来のまちを創るビジョンと、その実現に向けて今後取り組むべき具体的な方向性をまとめたもの。

■ 就業者数の産業別構成比



■ 総生産の産業別構成比



④ 持続可能な地域経営

今後も人口が減少するとともに、高齢化の進展が予測されることから、社会保障関係経費[※]の増加が見込まれています。更には高度経済成長期に整備した公共施設の更新時期が集中することから、改修などの経費も必要になり、厳しい財政状況が続くことが予想されます。

そのため、持続可能な行財政運営を目指し、行政サービスの効率化に取り組みます。

※ 社会保障関係経費……市民の生活を保障する社会保障に関する経費のこと。(医療・介護・福祉等の関係費用)

(2) 土地利用の状況

① 土地の利用区分面積（平成28年4月と令和3年4月現在）

土地利用区分	平成28年		令和3年	
	面積 (ha)	構成比 (%)	面積 (ha)	構成比 (%)
農地	8,340	10	8,010	10
田	2,360	/	2,260	/
畑	5,990		5,750	
森林	53,993	65	53,468	64
原野等(原野・採草放牧地)	849	1	852	1
水面・河川・水路	2,913	3	2,922	3
道路	3,711	4	3,745	4
宅地	6,416	8	6,503	8
住宅地	4,388	/	4,461	/
工業用地	192		192	
その他の宅地	1,836		1,850	
その他	7,259	9	7,981	10
市全体	83,481	100	83,481	100

② 関係法令に基づく計画区域面積（平成28年4月と令和3年4月現在）

関係法令の名称	計画区域の名称	平成28年		令和3年	
		計画区域面積 (ha)		計画区域面積 (ha)	
都市計画法	都市計画区域	21,541	市域の約26%	21,541	市域の約26%
農業振興地域の整備に関する法律	農業振興地域	43,536	市域の約52%	43,536	市域の約52%
森林法	地域森林計画対象 民有林	41,472	市域の約50%	41,445	市域の約50%
自然公園法	国立公園区域	10,204	市域の約12%	10,204	市域の約12%